

令和 2 年度 支部事務局事業実績

日本赤十字社沖縄県支部

支 部 事 業 (日本赤十字社沖縄県支部)

<実施事業>

1. 会員制度の普及促進と財政基盤の強化
2. 災害救護事業の強化
3. 国際救援活動の推進
4. 赤十字奉仕団の活動強化
5. 青少年赤十字の拡充
6. 講習普及事業の推進
7. 職員の資質向上のための研修の充実
8. 赤十字各施設間の連携強化

1. 会員制度の充実と財政基盤の強化

日本赤十字社沖縄県支部の活動の財源は、協力会員・会員が納める会費によって賄われていることから、地区分区や赤十字奉仕団等の協力を得て赤十字思想の普及及び会員増強の取り組みを行った。
しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部、事業の変更、中止を行った。

(1) 活動資金募集実績

	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）
目標額	153,000,000円	153,000,000円
実績額	137,282,308円	138,856,460円
達成率	89.7%	90.8%

(2) 赤十字思想の普及及び会員増強

- ア 協力会員・会員の加入促進
赤十字有功章等の受章者の増強
- イ 地区分区長会議の開催
(八重山4/3、宮古4/4、南部4/5、北部4/16、中部4/18)
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
- ウ 地区分区職員への協力依頼 (4/11～4/12 宿泊研修：読谷村)
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
※5月中旬より地区分区（本島内）を訪問し、中止となった地区分区長会議、研修会の資料配布と活動資金募集に関する業務説明を実施
- エ 赤十字会員増強運動月間の実施
 - ①知事メッセージの発表による県民への赤十字運動への参加呼び掛け (5/17)
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
 - ②地区分区活動資金募集出発式及び自治会（区長会）への説明会の実施
※新型コロナウイルス感染症感染対策を行い一部地区分区にて実施
 - ③赤十字地域奉仕団（19団体）による募集活動（5月月間）
※新型コロナウイルス感染症感染対策を行い一部奉仕団にて実施
 - ④県下市町村にパンフレット・ポスターを配布
 - ⑤月間テレビ CM、ラジオ CM の放送
 - ⑥那覇市内路線バスへのポスター掲出
 - ⑦地区分区、関係機関での運動月間懸垂幕の掲示
 - ⑧地区分区へ支部専用振込手数料免除用紙の活用依頼

- オ 広報活動の強化
 赤十字ふれあいフェスティバルの開催 (5/9)
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
 カ 赤十字寄付金付自動販売機の設置推進 (113台、寄付金額 1,077,958円)

- (3) 赤十字会員の表彰
- ア 全国赤十字大会への参加 (5/22 東京明治神宮会館)
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
- イ 沖縄県赤十字有功会総会
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
- ウ 九州八県赤十字大会の開催 (11/13 大分県)
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により延期
- エ 沖縄県赤十字大会の開催 (1/19 浦添市てだこホール)
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
※表彰については、郵送または沖縄県支部、地区分区担当課より直接伝達にて対応
 社資功労の部
 社長感謝状11名、金色有功章4名、銀色有功章32名 計47名
 業務功労の部
 社長感謝状11名、金色有功章16名、銀色有功章30名
 感謝状 (10年) 38名、感謝状 (5年) 70名 計165名
 合計 212 名
- オ 社長感謝状伝達式の開催 (1/22 支部 3階会議室)
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
※那覇市赤十字奉仕団については、緊急事態宣言解除後に伝達式を実施

2. 災害救護事業の強化

救護活動は赤十字活動の原点でもあることから、災害救護組織体制の整備と訓練による強化を図るとともに、義援金の受付と救護看護師の養成を行った。

- (1) 日本赤十字社沖縄県支部救護班要員
- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| ア 災害対策本部要員 (支部施設役職員) | 37人 |
| イ 血液供給要員 (血液センター職員) | 17人 |
| ウ 特殊救護要員 (薬剤師、助産師、介護福祉士等) | 36人 |
| エ 救護班要員 | 30人 |
| 医 師 1名 | 5個班編成
(沖縄赤十字病院)
計6名 |
| 看 護 師 長 1名 | |
| 看 護 師 2名 | |
| 主 事 1名 | |
| 自動車操作員 1名 | |

才	こころのケア要員	3人
	こころのケア指導者	6人
	こころのケア研修修了者	113人
カ	全国赤十字救護班研修修了者	29人

(2) 災害救護活動

ア 令和2年7月豪雨災害

令和2年7月3日から7月31日にかけて、熊本県を中心に九州や中部地方など広範囲で集中豪雨が発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。

日本赤十字社沖縄県支部では、被災地へ職員の派遣を実施し、支援活動等に従事しました。

	職員数	活動期間	主な活動地	主な活動内容
支部支援要員 (沖縄県支部職員)	1名	令和2年7月9日 ～7月12日	日本赤十字社 熊本県支部	本部活動等
救護班第1班 (沖縄赤十字病院職員)	6名	令和2年7月11日 ～7月14日	熊本県芦北町	巡回診療・避難所アセスメント等
救護班第2班 (沖縄赤十字病院職員)	6名	令和2年7月20日 ～7月23日	熊本県人吉市、 多良木町	巡回診療・避難所アセスメント等

※派遣職員にはPCR検査を行った（支援要員及び、救護班第1班は派遣後、救護班第2班は派遣前後）：全員陰性を確認

(3) 臨時救護班の派遣

第56回神奈川県南方諸地域戦没者追悼式

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

第36回NAHAマラソン

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により次年度へ延期

(4) 義援金・救援金受付状況（沖縄県支部）

ア 義援金（国内）

① 東日本大震災義援金

令和3年3月末現在	26件	2,558,763円
累計	11,354件	1,200,114,173円

② 平成28年熊本地震義援金

令和3年3月末現在	5件	150,719円
累計	1,415件	221,597,388円

③ 令和元年台風19号災害義援金

令和3年3月末現在	1件	5,466円
累計	95件	15,651,417円

④ 令和2年7月豪雨災害義援金
令和3年3月末現在 21件 9,075,431円

⑤ 令和3年2月福島県沖地震災害義援金
令和3年3月末現在 1件 18,000円

イ 救援金（海外）

① 無指定海外救援金
令和3年3月末現在 1件 100,000円

（5）救援物資の支給（沖縄県内　火災・自然災害等の被災者）

毛 布	6枚
タオルケット	0枚
安眠セット	0セット
緊急セット	1セット
衣類セット	4セット

（6）救護班の訓練等

救護員訓練<6回>

① 美ら島レスキュー2020（陸上自衛隊第15旅団主催訓練）
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

② 沖縄県総合防災訓練（豊見城市）
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

③ 航空機事故対処訓練（那覇空港）
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

④ 日本赤十字社九州八県支部合同災害救護訓練（宮崎県）
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により次年度に延期

⑤ 那覇市総合防災訓練
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

⑥ 救護機材取扱習熟訓練
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

研修会<4回>

① 日赤災害医療コーディネート研修会
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

② 全国赤十字救護班研修会
※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

③ 支部救護班研修会

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
※支部職員向けに少人数での研修会を実施

④ 支部こころのケア研修会

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

(7) 防災教育事業の開催

防災講話 2回 (仙台育英学園沖縄、うるま市保育施設職員研修)

(8) 救護看護師の養成

赤十字特別推薦で選抜した看護学生2名に奨学金を貸与し、日本赤十字九州国際看護大学にて養成。

- ・奨学金 年額1人110万円 (沖縄赤十字病院と折半)
令和2年度、奨学生2名へ貸与。

3. 国際救援活動の推進

NHK海外たすけあい街頭募金を実施。JRC加盟校、赤十字有功会、赤十字地域奉仕団ほか、多くの県民から協力を得られた。

- (1) 「令和2年度（第38回）N HK海外たすけあい」（12/1～12/25実施）
救援金受付状況 976, 880円

4. 赤十字奉仕団の活動強化

赤十字奉仕団は、赤十字活動において重要な役割を担っていることから、地域奉仕団未結成分区への結成の働きかけを行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部の事業を感染症対策を徹底したうえで実施、開催中止するなどの対応を行った。

- (1) 支部奉仕団委員会の開催 1回

- (2) 地域赤十字奉仕団等の育成 24団体

地域奉仕団（19）特殊奉仕団（4）青年奉仕団（1）
※赤十字飛行隊沖縄支隊（本社直轄）

- (3) 地域奉仕団による奉仕活動

ア 赤十字病院での受付案内

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中断

- イ 移動献血場所での受付案内
- ウ 奉仕団による手作りマスクの作成・配布実施
- エ 愛の心もちつき会

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

5. 青少年赤十字の拡充

青少年赤十字は、青少年が赤十字の「人道・博愛」の精神を理解し、日常生活の中での実践活動を通して、思いやりのある心豊かな青少年に成長することを目指して、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校の中に組織され活動しており、令和2年度は新たに3校が加盟校となった。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、一部の事業をWEB開催へ変更、開催中止するなどの対応を行った。

青少年赤十字加盟校の状況

	加盟校
保育園・幼稚園	5校
小学校	69校
中学校	69校
高校	50校
合計	193校

※新規加盟により
小学校1校・高校2校増。
学校統廃合により
中学校1校・高校1校減。

(1) 青少年赤十字賛助奉仕団による奉仕活動

- ア 青少年赤十字加盟登録式への参加

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

(2) 青少年赤十字リーダーシップ・トレーニングセンター

- ア 夏季(8/11~8/13 玉城青少年の家)

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

- イ 春季(3/27 玉城青少年の家)

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

(3) 青少年赤十字大会(10/30 浦添市社会福祉センター 3階大研修室 86名参加)

※新型コロナウイルス感染症感染予防対策として参加者数を制限して実施

(4) 本社主催国際交流事業(11/15 Web開催 9名参加)

- 九州ブロック海外派遣事業

※事業見直しのため一旦休止、次年度以降再開に向け協議中

(5) 本社主催青少年赤十字スタディー・プログラム(3/20 Web開催 3名参加)

(6) 青少年赤十字防災教育、新型コロナウイルス3つの顔を知ろう！出前講座

『まもるいのち ひろめるぼうさい』 (小中高校生向け教材)		『ぼうさいまちがいさがしきんはっけん！』 (保育園・幼稚園向け教材)	
7/29	国頭教育事務所 ※教材提供のみ	中堅教諭等資質向上研修会	12/4 豊見城市民生委員対象研修
8/12	那覇教育事務所	中堅教諭等資質向上研修会	3/10 うるま市保育施設職員研修
10/22	那覇市立教育研究所	中堅教諭等資質向上研修会	
2/15	沖縄県立中部農林高校	福祉科	

6. 講習普及事業の推進

交通事故、水難事故、高齢者を抱える家庭内の緊急時等に、身近にいる人が行える応急措置としての救助技術を修得してもらうことを目的とした各種講習会を開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催の制限等を行った。令和2年2月～5月は全ての講習について開催を制限、6月以降は3密防止を徹底の上、受講者同士が接触しない内容の短期講習に限って、講習を部分的に再開した。救急員等養成講習は受講者同士が接触する実技を避けられないため、開催制限を継続した。

また、オンライン環境下で実施可能な「救急法短期講習」プログラムの整備を行った。(実施は令和3年4月以降)

(1) 講習会実施状況

令和3年3月末現在

講習種別	実施回数 (回)	受講者数 (人)
救急法	基礎講習	2 135
	救急員養成講習	0 0
	短期講習	13 482
	合計	15 617
水上安全法	救助員養成講習Ⅰ	0 0
	救助員養成講習Ⅱ	0 0
	短期講習	2 79
	合計	2 79
健康生活支援講習	支援員養成講習	0 0
	災害時高齢者生活支援講習	0 0
	短期講習	0 0
	合計	0 0
幼児安全法	支援員養成講習	0 0
	短期講習	0 0
	合計	0 0
総合計		17 696

7. 職員の資質向上のための研修の充実

各階層の職員が、それぞれの果たす役割を理解するとともに、その役割を果たすためのスキルを身に付け、事業の円滑な遂行が行える人材の育成を目的として、研修を実施した。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部開催中止、実施方法の変更を行った。

- (1) 支部施設合同中堅職員研修会の実施（対象：概ね3年以上勤務した職員）

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

- (2) 支部施設合同新規採用職員研修会の実施

(3/22、24、25、26 開催：35名参加)

8. 赤十字各施設間の連携強化

支部・施設間、そして事業間の連携を通じた日本赤十字社としての「グループ力」を発揮し、各事業の質の向上や効率化を図るとともに、相乗効果によって実現できる新たな取組みを積極的に検討・展開していきます。

- (1) 各施設に救護要員を配置しており、防災訓練については各施設救護要員を動員して参加し、互いの連携強化。

- (2) 支部施設管理会議を定例開催し、各施設長が運営状況の確認、意見交換を行い、施設間の連携強化。

- (3) 支部施設総務課長連絡会議を定例開催し、情報共有を図り施設間の連携強化。

- (4) 支部施設合同で職員研修を開催し、各施設職員間の連携強化。

※令和2年度については、「新規採用職員研修会」のみ実施。